



AI（人工知能）活用型世界株ファンド

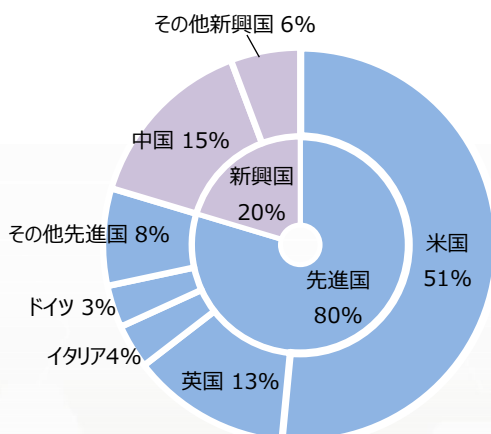
愛称：ディープ^{AI}

追加型投信/海外/株式

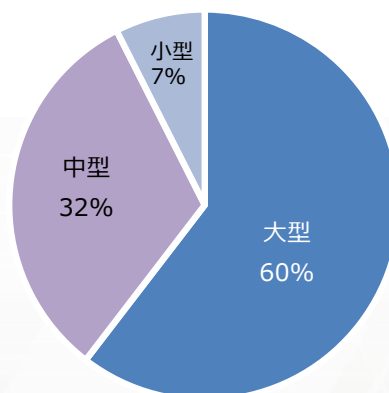
運用開始のご案内とポートフォリオ構築の状況について

2017年9月29日、「AI（人工知能）活用型世界株ファンド（愛称：ディープAI）」が、約92億円で設定されました。2017年10月11日現在の当ファンドのポートフォリオの状況についてご報告します。

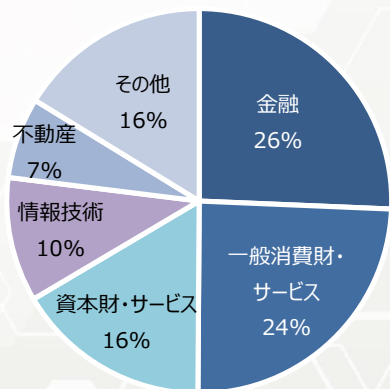
国・地域別配分比率



サイズ別配分比率



業種別配分比率



※2017年10月11日時点
 ※サイズ別配分比率は時価総額が100億米ドル以上を大型、20億米ドル以上100米ドル未満を中型、20億米ドル未満を小型と定義しています。
 ※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
 ※各比率は、組入株式全体を100%とした割合です。
 ※業種は世界産業分類基準（GICS）に基づいています。
 世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）及びStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCI及びS&Pの独占的権利及びサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものである。MSCI、S&P、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準及び分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準及び分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性及び特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除する。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含む。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではない。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率 (%)	銘柄概要
1	アップル	米国	情報技術	4.0	パソコンおよび関連機器、移动通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。製品は、オンラインストア、自社小売店、自社販売員、サードパーティ卸売り、再販業者を通して販売される。
2	ホーム・デポ	米国	一般消費財・サービス	2.2	ホームセンター運営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、中国、メキシコで事業を展開。
3	マクドナルド	米国	一般消費財・サービス	2.1	ファストフード・チェーンを運営。直営店とフランチャイズ店を世界で展開する。豊富な低価格帯メニューを提供。
4	3M	米国	資本財・サービス	2.0	世界で事業展開している、米国を本社とする多角経営企業。主な事業分野として、電子、電気通信、工業、消費者・オフィス製品、ヘルスケア、保安関連などがある。
5	中国建設銀行	中国	金融	1.9	中国の大手銀行。個人・法人向けに総合的な銀行商品およびサービスを提供する。3つの主な事業分野は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、財務管理業務。そのほかインフラストラクチャーローン、住宅用モーゲージ、自行発行クレジットカードなどのサービスも手掛ける。
6	中国工商銀行	中国	金融	1.8	中国の大手銀行。中国全土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引き受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。
7	イリノイ・ツール・ワークス	米国	資本財・サービス	1.8	ファスナー・部品、機器・使い捨てシステム、各種特殊製品・機器のメーカー。主な製品としては、工業用液体と接着剤、特殊工具、溶接用品、品質検査機器とシステムなどがある。
8	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	金融	1.8	ロシアの大手銀行。預金、商業銀行業務に従事する。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替サービス、クレジットカードなどを提供している。
9	中国銀行	中国	金融	1.8	中国の大手銀行。世界の個人客および法人客を対象に、一般銀行業務ならびにその他の金融サービスを幅広く手掛ける。主な業務は、リテール・バンキング、Greatwallクレジットカード、デビットカード、消費者金融、外国為替取引、コーポレートバンキング、受渡・決済、資金運用など。
10	ライオンデルバセル・インダストリーズ	米国	素材	1.8	プラスチック製品、化学製品、燃料製品の製造会社。パーソナルケア製品、生鮮食品梱包材、軽量プラスチック、建築資材、自動車部品、耐久性繊維、医療用軟膏、バイオ燃料の製造業界向け製品を取り扱う。

※2017年10月11日時点

※国・地域は主な拠点がある国・地域、業種は世界産業分類基準（GICS）に基づいています。

※組入比率は、組入株式全体を100%とした割合です。

※上記銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の組み入れを行うことや保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄数80銘柄

ファンドマネジャーからのメッセージ

当ファンドは、AIの最新技術であるディープラーニングを活用した運用モデルによるスコアリング結果をもとに最適化を行い、プレポートフォリオを構築し、それにファンドマネジャーの判断によりテキスト解析やアナリストによる銘柄情報を融合させ、最終的なポートフォリオを構築します。

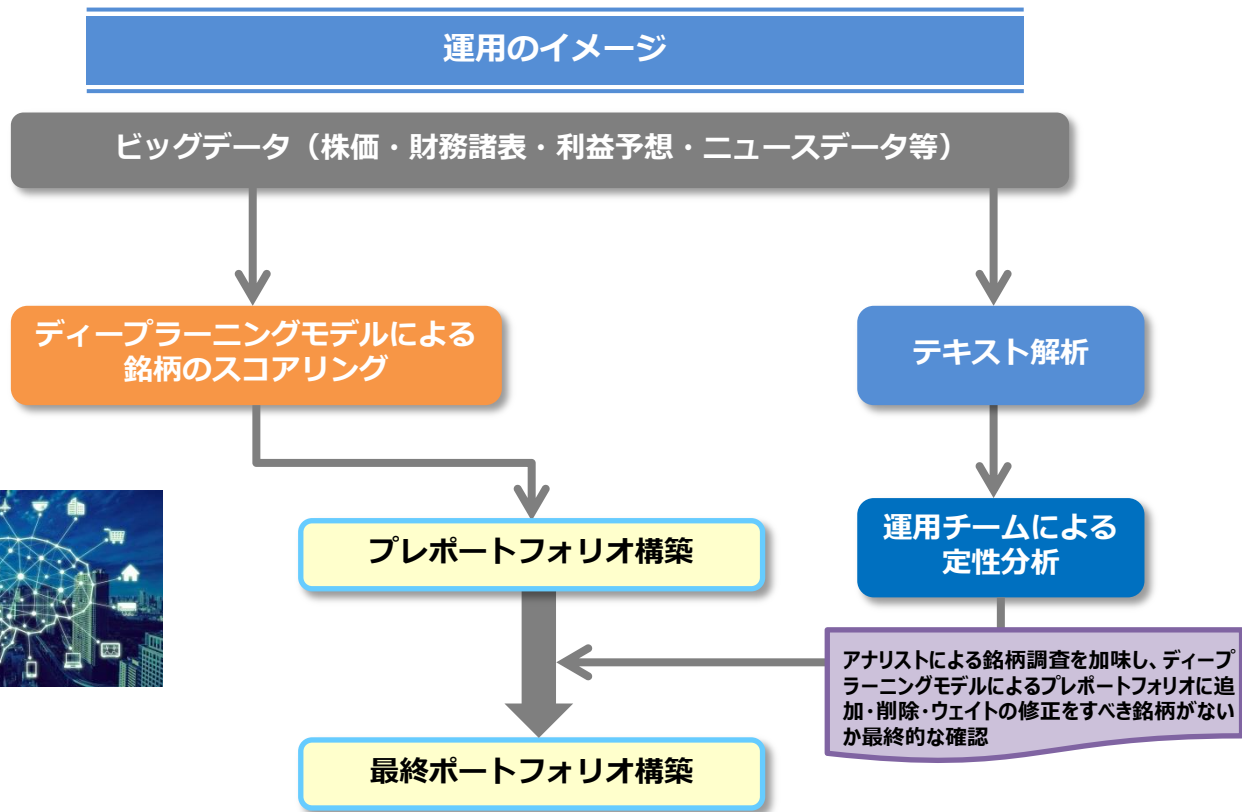
ポートフォリオ構築にあたり、当ファンドは9月中旬までに収集したデータを使いディープラーニングによる学習を行いました。

今回のAIによる解析では、国別において中国や英国の銘柄を、地域別においてアジア新興国が選好されています。また、業種別では、一般消費財・サービスセクターや資本財・サービスセクター、金融セクター、不動産セクターの銘柄が多く選好されています。スタイルで見ると、小型や割安、高株価モメンタム*の銘柄が選好されやすい傾向となっています。定性面から確認すると、米・英の住宅関連銘柄、米・欧の金融サービス・資産運用関連銘柄、中国の銀行・不動産関連銘柄がAIによって選好されたものと推測します。ファンドマネジャーとしての視点からみても、これらの銘柄は堅調な業績推移が予想されることから、今後、市場で物色対象になる可能性が高いと思われます。

これらの選好結果をプレポートフォリオに反映し、ファンドマネジャーの最終的な確認を経て、ポートフォリオの構築を行いました。

*過去1年間の株価リターンの変化率が高いこと。





※上記はマザーファンドの運用のイメージです。2017年6月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

〈ご参考〉プレポートフォリオにファンドマネジャーが追加した銘柄

今回のポートフォリオ構築では、プレポートフォリオに、テキスト解析で抽出されたテーマである「自動運転」「eコマース」の銘柄を追加しています。

自動運転

テスラ (米国)
高性能電気自動車と電気自動車パワートレイン部品の設計・製造・販売会社。独自の販売網を保有し、電気自動車パワートレイン部品の他の自動車メーカーに販売する。

インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ)
半導体の設計、製造、販売に従事。電力半導体、マイクロコントローラ、セキュリティコントローラ、高周波製品およびセンサーなどを取り扱う。

コンチネンタル (ドイツ)
自動車部品メーカー。タイヤ、自動車部品および工業製品の製造に従事。主な製品は、乗用車・トラック・商用車用タイヤ、ブレーキシステム、緩衝装置、駆動ベルト、トランスミッション製品など。カメラとレーザーレーザをユニット化した総合センサーモジュールなども手掛ける。

eコマース

アマゾン・ドット・コム (米国)
オンライン小売会社。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など、多岐にわたる製品を販売。顧客別のカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、顧客への直接配送を手掛ける。

メルカドリブレ (アルゼンチン)
オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイトを運営する。同社のウェブサイトは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売を可能にする。
※ 上場市場は米国。

※上記銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の組み入れを行うことや保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

ファンドの特色



主として、日本を除く世界の株式*1*2に実質的に投資を行います。

- ・ 株式への投資は、AI*3（人工知能）活用型世界株マザーファンドを通じて行います。
- ・ 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*1 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

*2 株式のほかに、日本を除く世界の不動産投資信託（REIT）にも投資する場合があります。

*3 Artificial Intelligenceの略。人工的に作られた知能を持つシステム。



アセットマネジメントOneが独自に開発した ディープラーニングモデルを用いて、 相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄を抽出します。

- ・ ディープラーニングモデルは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとする、人工知能を活用した計量モデル（AI（人工知能）モデル）の一種です。人間の脳神経の構造を模倣したモデルにより、日々刻々と変化する投資環境を学習しながら予測力の向上を図ります。



モデルの解析結果に、ファンドマネジャーの判断により ニュースフロー等のテキスト解析*や 個別企業のファンダメンタルズ分析を融合させ、 ポートフォリオを構築します。

- ・ アセットマネジメントOneの海外運用拠点（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク、アセットマネジメントOne インターナショナル・リミテッド、アセットマネジメントOne シンガポール・プライベート・リミテッド）から、投資対象銘柄に関する助言を受けます。

* ニュースデータ等の文章や文字などを対象とする分析方法をいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け基準価額が下落する要因となります。また、新興国株式は、一般に先進国株式に比べ株価変動が大きくなる傾向があるため、基準価額が大きく下がる場合があります。なお、当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
不動産投資信託証券(REIT)の価格変動リスク	REITの価格は、REITが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や金利・株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更などの影響を受けます。また、老朽化・災害などの発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。当ファンドが実質的に投資するREITの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するREITが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の株式・REITに投資する場合、先進国の株式・REITに比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドが実質的に投資を行う株式・REITや通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが株式・REIT市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式・REIT市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ・手数料

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年9月24日まで(2017年9月29日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年9月23日(休業日の場合には翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
--------	---

●ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.5552%(税抜1.44%)		
運用管理費用 (信託報酬)	支払先	内訳(税抜)	主な役割
	委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上場不動産投資信託(REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(REIT)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

コールセンター 0120-104-694

ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

○印は協会への加入を意味します。

2017年10月18日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第5号	○				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第6号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第1号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第172号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。